

平成14年7月「通信産業動態調査」の結果（確報）

通信産業（電気通信事業及び放送事業）の平成14年度第1四半期の売上高は、前年度同期比**2.9%の減少**。電気通信事業は**2.8%の減少**。民間放送事業は**5.4%の減少**。

今後の売上高見通しは、電気通信事業とケーブルテレビ事業は引き続き「**増加**」と見る傾向。民間放送事業は「**減少**」と見る傾向。

総務省は、この度、平成14年7月に実施した「通信産業動態調査」（総務大臣承認統計）の結果（確報）を取りまとめました。売上高見通し及び資金繰りについては、8月28日発表の速報を修正しています。今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

通信産業動態調査について

通信産業動態調査は、通信産業(電気通信事業及び放送事業)の経営動向を機動的に把握するため、売上高、売上高見通し等について月次調査を行っているもの。平成7年4月から実施。

【調査対象】

前年度（平成13年度）の業種別の売上高のシェアに応じて各業種の調査対象事業者数を按分し、業種ごとに売上高上位の事業者を標本抽出。

区分	対象事業者数
通信産業全体	133
電気通信事業	63
第一種電気通信事業	43
移動系	18
移動系以外	25
第二種電気通信事業	20
放送事業	70
民間放送事業	50
ケーブルテレビ事業	20

【調査方法】

アンケート調査(調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答)により実施

【調査項目】

売上高の状況（毎月実施）及び売上高見通し等(7月、10月、1月、4月のみ実施*)

*6月、9月、12月、3月時点における売上高見通し等を翌月報告

1 売上高の状況

通信産業全体の平成14年度第1四半期の売上高は、前年度同期比で**2.9%**の減少であり、2期連続の減少。

電気通信事業は**2.8%**の減少、民間放送事業が**5.4%**の減少であるが、ケーブルテレビ事業は**37.5%**の増加である。

表1 売上高の前年度同月比・同期比

〔単位：％〕

区分	第1四半期			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	
	4月	5月	6月						
1 3 年 度	通信産業全体	13.0	10.1	3.9	8.8	4.3	1.9	3.0	2.8
	電気通信事業	14.4	11.1	4.4	9.7	2.5	2.8	2.9	3.2
	第一種電気通信事業	15.0	11.6	4.8	10.2	4.3	3.1	3.1	3.3
	移動系	42.3	24.1	13.8	24.9	9.0	6.2	9.4	6.6
	移動系以外	2.1	0.6	3.1	1.6	0.2	0.6	2.9	0.5
	第二種電気通信事業	1.8	1.3	2.0	0.3	2.3	2.5	2.1	0.6
	放送事業	4.3	3.2	4.7	2.6	5.1	4.6	4.5	0.5
	民間放送事業	3.7	2.6	0.4	1.9	4.4	5.6	5.8	1.4
	ケーブルテレビ事業	26.7	26.7	34.8	29.4	28.0	39.1	34.8	32.6
	(参考)全産業				1.3	2.6	3.8	7.4	
1 4 年 度	通信産業全体	2.4	8.7	1.8	2.9				
	電気通信事業	3.4	9.2	1.7	2.8				
	第一種電気通信事業	3.2	9.4	2.4	3.1				
	移動系	3.6	20.5	6.3	8.6				
	移動系以外	2.8	2.7	1.7	2.4				
	第二種電気通信事業	9.0	5.7	11.7	4.9				
	放送事業	4.9	4.9	2.5	4.1				
	民間放送事業	6.2	6.3	3.8	5.4				
	ケーブルテレビ事業	35.1	38.6	38.7	37.5				
	(参考)全産業				9.2				

(参考)他産業の売上高の増減率(第4四半期、前年度同期比)

不動産業	12.8%	輸送用機械	6.4%	食料品	2.9%
出版・印刷	1.5%	電気業	3.5%	化学	5.5%
サービス業	6.8%	金属製品	7.1%	建設業	12.0%
電気機械	12.5%	卸・小売業	13.4%	一般機械	20.9%

注：通信産業以外は「法人企業統計調査」(財務省)による。

表2 売上高

[単位：億円]

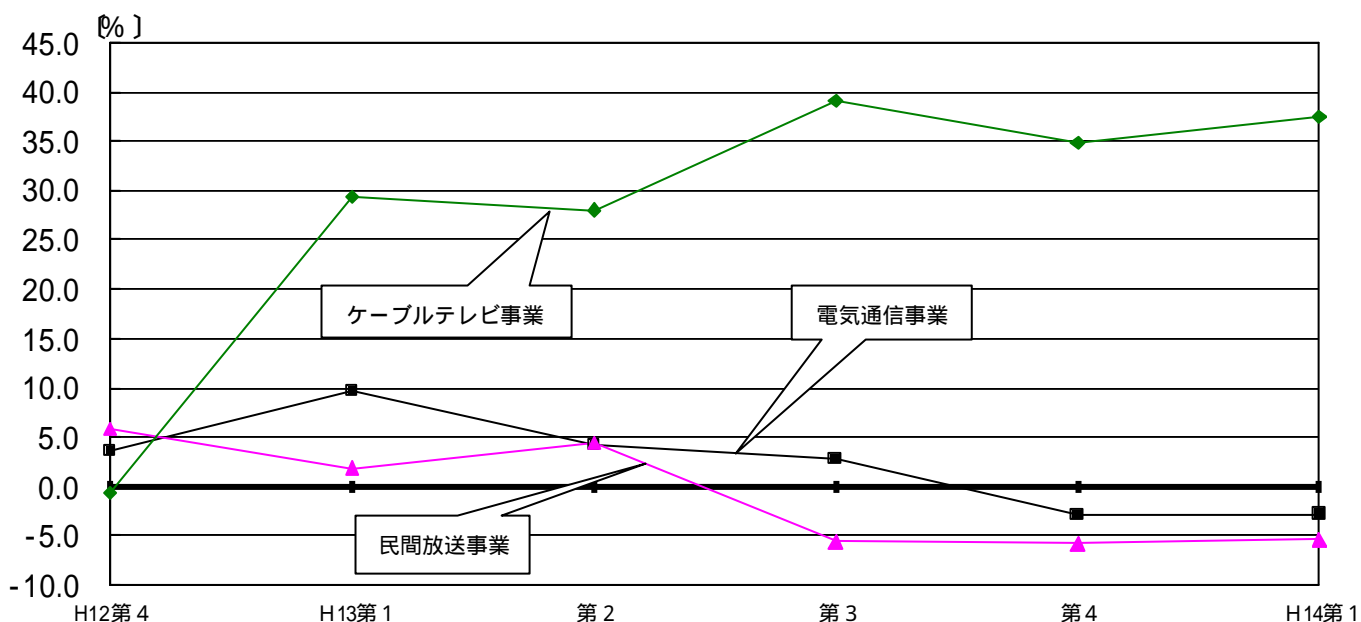
区分	第1四半期			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	
	4月	5月	6月						
1 3 年度	通信産業全体	14,742	16,454	16,143	47,339	49,477	45,801	49,021	191,638
	電気通信事業	12,856	14,609	14,232	41,697	44,089	40,449	43,906	170,141
	第一種電気通信事業	12,292	13,979	13,582	39,853	42,050	38,646	41,761	162,310
	移動系	5,868	7,265	6,863	19,996	21,717	17,694	16,502	78,459
	移動系以外	6,423	6,714	6,719	19,857	20,333	20,952	22,709	83,851
	第二種電気通信事業	564	630	650	1,844	2,039	1,803	2,139	7,825
	放送事業	1,886	1,845	1,911	5,642	5,387	5,352	5,121	21,502
	民間放送事業	1,829	1,788	1,849	5,466	5,204	5,167	4,904	20,741
	ケーブルテレビ事業	57	57	62	176	183	185	217	761
	(参考)全産業				3,181,884	3,271,867	3,293,652	3,318,001	
1 4 年度	通信産業全体	15,091	15,019	15,850	45,960				
	電気通信事業	13,298	13,264	13,986	40,548				
	第一種電気通信事業	12,683	12,670	13,260	38,613				
	移動系	6,081	5,775	6,428	18,284				
	移動系以外	6,602	6,895	6,832	20,329				
	第二種電気通信事業	615	594	726	1,935				
	放送事業	1,793	1,755	1,864	5,421				
	民間放送事業	1,716	1,676	1,778	5,170				
	ケーブルテレビ事業	77	79	86	242				
	(参考)全産業				2,889,137				

注1：売上高の数値は、億円単位で四捨五入をしているため、合計と内訳の数値が一致していないものがある。

売上高は、一部暫定値を含んでおり今後修正をする場合がある。

注2：全産業は「法人企業統計調査」(財務省)による。

図1 売上高の前年度同期比の推移



2 売上高見通し（確報）

- 平成14年度第2四半期及び第3四半期の売上高見通し指数は、民間放送事業以外は引き続き「増加」とみる傾向。
- 民間放送事業は「51.1」、「36.2」と減少と見る傾向が続く。

売上高見通し指数 = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

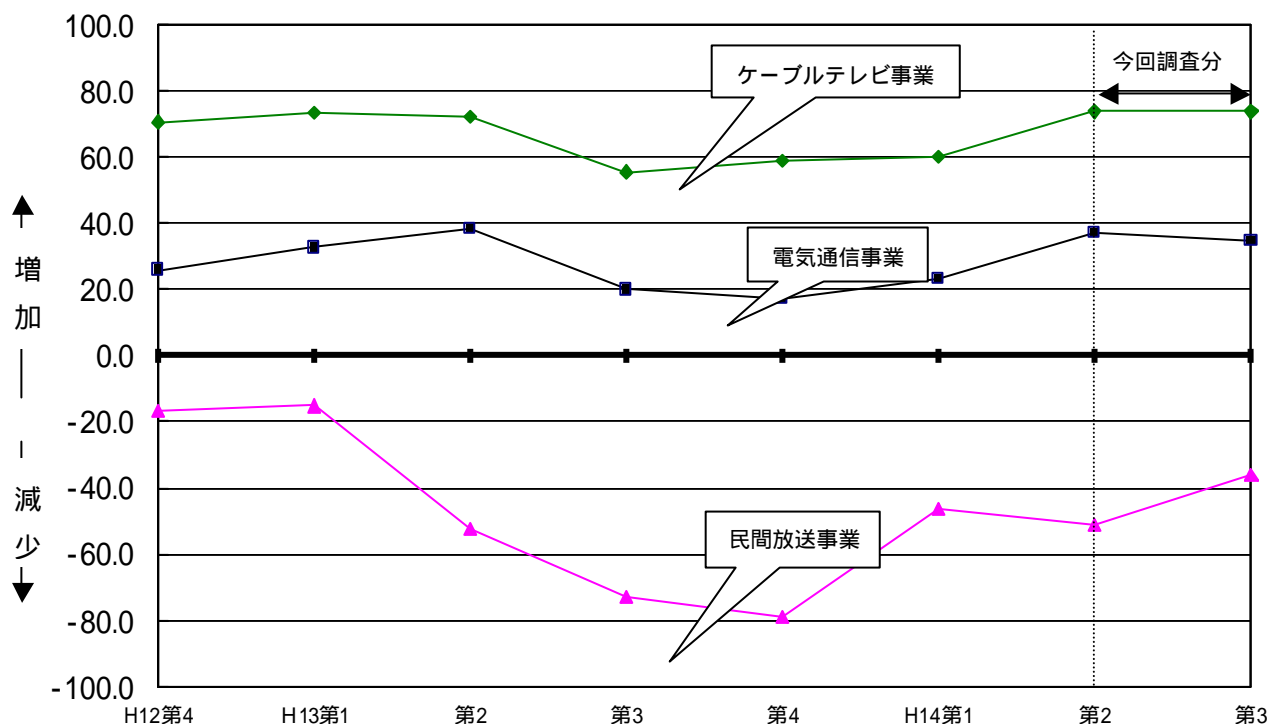
表3 売上高見通し指数

区分	12年度	13年度				14年度		
	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
電気通信事業	25.9	32.7	38.5	20.0	17.0	23.3	37.0	34.8
第一種電気通信事業	16.2	48.6	36.1	23.5	16.7	32.1	34.4	37.5
第二種電気通信事業	44.5	0.0	50.0	6.7	17.6	6.7	42.9	28.6
放送事業	8.5	9.1	16.2	37.9	42.2	16.7	15.2	4.5
民間放送事業	16.7	15.0	52.3	72.9	78.7	46.2	51.1	36.2
ケーブルテレビ事業	70.6	73.3	72.2	55.6	58.8	60.0	73.7	73.7
(参考) 全産業	10	21	31	36	22	9	4	0

注1：平成14年度第2四半期及び第3四半期は平成14年度第1四半期末での判断、それ以外は前期末での判断。

注2：全産業については「法人企業動向調査」（内閣府経済社会総合研究所）による。

図2 売上高見通し指数の推移



3 資金繰り（確報）

平成14年度第2四半期及び第3四半期の資金繰り見通し指数は、電気通信事業は、「0.0」、「4.3」であり、「ほぼ横ばい」と見る傾向。

民間放送事業は、「10.6」、「6.4」と「余裕がある」と見る傾向が続く。ケーブルテレビ事業は、「26.3」、「21.1」と「苦しい」と見る傾向が続く。

表4 資金繰り見通し指数

区分	12年度		13年度				14年度			
	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期		
電気通信事業	3.6	5.5	7.8	3.8	2.1	4.7	0.0	4.3		
第一種電気通信事業	2.7	8.1	13.9	14.3	10.0	0.0	3.1	6.3		
第二種電気通信事業	15.8	0.0	6.7	16.7	11.8	13.3	6.3	28.6		
放送事業	16.9	18.2	17.2	15.2	10.9	1.9	0.0	1.5		
民間放送事業	33.3	32.5	33.3	27.1	19.1	12.8	10.6	6.4		
ケーブルテレビ事業	23.5	20.0	21.1	16.7	11.8	26.7	26.3	21.1		
(参考)										
全産業	11	12	14	14	18	19	19	16		

注1：資金繰り見通し指数(DI)=余裕があると判断した事業者の割合(%) - 「苦しいと判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成14年度第2四半期及び第3四半期は平成14年第1四半期末での判断。それ以外は前期末での判断。
 注3：全産業は「日銀短観」による。

図3 資金繰り見通し指数の推移

